



（写真） VTV “ベネズエラ女兒 Maikelys Espinoza ちゃん 米国からベネズエラへ送還される”

2025年5月14日（水曜）

政治

- 「[米国](#) ベネズエラ女兒を母の元へ送還
～マドゥロ大統領 トランプ大統領に感謝～」
- 「[ロドリゲス議長](#) 米国との協議について言及」

経済

- 「[Conindustria](#) 制裁により製造コスト27%増
～製造業給料 前四半期比13.5%増～」
- 「[国内タイヤ製造業](#) 輸入関税の引き上げを要求」
- 「[OPEC](#) 4月の産油量は日量105万バレル」

社会

- 「[CICPC](#) 医師脅迫・誘拐グループを解体」

2025年5月15日（木曜）

政治

- 「[MCM](#) 選挙ボイコットを改めて要請」
- 「[EU](#) ベネズエラ向け人道支援を30%増」

経済

- 「[Chevron](#)、欧州企業 ベネ事業継続を断念？
～米政府との協議内容は資本維持に移行か～」
- 「[Ecucerin](#) 11年ぶりにベネズエラ事業再開」
- 「[中国と緑豆輸出の衛生プロトコル](#)で合意」
- 「[E-Commerce](#) 700社超がデジタル領収書発行」
- 「[自動車部品展](#) 55社、120ブランドが出展」
- 「[OVF](#) ベネズエラ経済見通しをマイナス修正」

2025年5月14日（水曜）

政治

「米国 ベネズエラ女兒を母の元へ送還
～マドゥロ大統領 トランプ大統領に感謝～」

5月14日 米国から226人（女性37人、男性182人、子供7人）のベネズエラ不法移民が送還された。

この送還者の中にはベネズエラ人女兒 Maikelys Espinoza ちゃん（2歳）が含まれている。

Maikelys ちゃんは、トランプ政権の移民政策により両親と離れ、米国に留まっていた女兒。

米国政府は、Maikelys ちゃんの両親が犯罪組織「Tren de Aragua」の構成員であると主張。Maikelys ちゃんの父親である Maiker Espinoza 氏はエルサルバドルの収容施設 Cecot に収容されている。

また、母親（Yorely Bernal 氏）は不法移民送還プログラムにより4月下旬にベネズエラに帰国していた。

米国政府は、Maikelys ちゃんを保護する目的で Maikelys ちゃんをベネズエラへ送還することを拒否していたが、マドゥロ政権は「トランプ政権が Maikelys ちゃんを誘拐した」「Maikelys ちゃんの父親はタトゥーがあったことが理由で Tren de Aragua の構成員としてエルサルバドルに送られた」と主張。

また、「Maikelys ちゃんの誘拐は、野党のリーダーであるマリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）が米国政府に求めたこと」と主張して野党を批判するプロパガンダを展開。野党のネガティブキャンペーンの材料にも使用した。

マドゥロ政権が強烈なプロパガンダを展開したことで Maikelys ちゃんを送還されたことになる。

マドゥロ大統領は、Maikelys Espinoza ちゃんとその母親、祖母を大統領府に招待し、トランプ大統領と米国政府内で Maikelys ちゃんを送還に尽力した Ricahrd Grenell 特使に感謝の意を表明した。



（写真）大統領府

また、今回の送還にはユニセフも関与したようで、デルシー・ロドリゲス副大統領は、国連でベネズエラ問題の調整員を務めている Gianluca Rampolla 氏と面談。Maikelys ちゃんの送還について感謝の意を表した。



（写真）@DrodriguezVen

「ロドリゲス議長 米国との協議について言及」

ホルヘ・ロドリゲス国会議長は、与党系メディア「La IguanaTV」のインタビュー番組に出演。

トランプ政権でベネズエラとの交渉役を務めている Richard Grenell 特使との協議を継続していると言及した。

しかし、「ホワイトハウス内には対立がある」と指摘。対ベネズエラ方針について、トランプ政権内で意見が分かれているとの見解を示した。

ロドリゲス議長は、「マドゥロ大統領が述べたことは、独立、主権、ベネズエラの政治的・社会的・経済的活動への干渉は絶対に拒否するということ」「友好国との関係への干渉も拒否するということだ」と言及。

また、「米国による制裁行為は、国際法的にみて完全な違法行為である」「我々はベネズエラ移民がベネズエラに帰国することを望んでいる」との認識を示した。

経 済

「Conindustria 制裁により製造コスト27%増
～製造業給料 前四半期比13.5%増～」

「ベネズエラ工業生産者連合会（Conindustria）」の Luigi Pisella 代表は、記者会見にて、トランプ政権の経済制裁により、ベネズエラ国内企業の製造コストが27%増加しているとの認識を示した。

また、同団体が加盟企業を対象に実施した制裁の影響に関するアンケート結果（2025年第1四半期）について触れ、

24%の回答企業が「制裁により国内の需要が減少した」と回答。

23%の回答企業が「制裁により原材料の調達が困難になった」と回答。

20%の回答企業が「制裁により融資や投資を得るのが困難になった」と回答。

6%の回答企業が「制裁により資材や設備を輸入するのが困難になった」と回答したと説明。

制裁で目的を達成することは出来ないとの認識を示し、石油産業を含む制裁政策の見直しを求めた。

このように、制裁を受けて製造業は生産に関わる障害を感じているようだが、労働者への給料支払いに関しては引き上げの傾向が続いている。

Pisella 代表は、加盟企業の給料に関するアンケート調査の結果についても言及。

回答企業の労働者への平均給料支払い額は、前回調査（24年Q4）と比べて13.48%増の月額261ドルだったと説明した。

Conindustria の給料調査は、「一般労働者」「専門家・技術職」「管理職」の3つの職位で分けられており、各職位の平均給料は以下の通りとなっている。

- ・一般労働者：235ドル
- ・専門家・技術職：520ドル
- ・管理職：1123ドル

また、「小規模企業」「中規模企業」「大企業」の3分類に分けた給料支払い額は以下の通りとなっている。

「小規模企業」

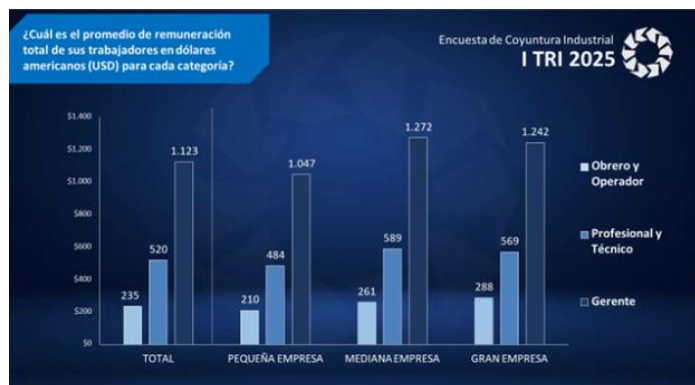
- ・一般労働者：210ドル
- ・専門家・技術職：484ドル
- ・管理職：1047ドル

「中規模企業」

- ・一般労働者：261ドル
- ・専門家・技術職：589ドル
- ・管理職：1272ドル

「大企業」

- ・一般労働者：288ドル
- ・専門家・技術職：569ドル
- ・管理職：1242ドル



「国内タイヤ製造業 輸入関税の引き上げを要求」

「ベネズエラ・タイヤ販売業者商工会 (Asocaucho)」の Rafael Hernández 代表は、ベネズエラ国内で販売されているタイヤの85%はアジアを中心とした外国からの輸入品と指摘。

Hernández 代表は「ベネズエラの市場は小さく、生産量でアジアの大企業と競合することは不可能」と指摘。

国内製造業の生産と雇用を守るため、タイヤ輸入にかかる関税を引き上げるよう要請した。

Hernández 代表によると、以前ベネズエラのタイヤ市場は6割が国内産、4割が外国産だった。しかし、経済混乱を受けて国内生産が低迷し、外国からの輸入が増加したという。

Hernández 代表によると、現在ベネズエラで稼働しているタイヤ工場は3施設。

以前は外国企業が運営していたが、現在は国内企業の手に移っているという。

また、ベネズエラ国内では農業用タイヤ、工業用タイヤ、トラック用タイヤは製造していないという。

「OPEC 4月の産油量は日量105万バレル」

OPEC は、加盟国の25年4月の産油量を更新した。

ベネズエラ石油省が OPEC に報告した4月の産油量は、日量105.1万バレル。

3月に入りトランプ政権はベネズエラへの制裁圧力を強化しているが、産油量は3月の日量104.8万バレルから日量3000バレル増産したことになる。

Table 5 - 8: OPEC crude oil production based on direct communication, tb/d

Direct communication	2023	2024	3Q24	4Q24	1Q25	Feb 25	Mar 25	Apr 25	Change Apr/Mar
Algeria	973	907	909	908	909	912	909	912	3
Congo	271	260	264	265	260	266	263	270	7
Equatorial Guinea	55	57	57	58	56	53	53	48	-5
Gabon	223	..	..	..	..	..	..	..	..
IR Iran	..	..	..	..	..	..	..	..	..
Iraq	4,118	3,862	3,897	3,731	3,667	3,677	3,637	3,664	27
Kuwait	2,590	2,411	2,413	2,404	2,406	2,406	2,413	2,413	0
Libya	1,189	1,138	936	1,252	1,386	1,389	1,373	..	..
Nigeria	1,187	1,344	1,344	1,435	1,468	1,465	1,401	1,486	85
Saudi Arabia	9,606	8,955	8,970	8,935	8,941	8,947	8,958	9,005	48
UAE	2,944	2,916	2,933	2,884	2,906	2,909	2,903	2,911	8
Venezuela	783	921	933	982	1,035	1,025	1,048	1,051	3
Total OPEC	..	..	..	..	..	..	..	..	..

Notes: .. Not available. Totals may not add up due to independent rounding.
Source: OPEC.

ただし、OPEC の第3者専門家の調べによる3月のベネズエラ産油量は日量88.8万バレル（暫定値）。
先月の日量92.2万バレルから3.4万バレル減少したとしている。

Table 5 - 7: DoC crude oil production based on secondary sources, tb/d

Secondary sources	2023	2024	3Q24	4Q24	1Q25	Feb 25	Mar 25	Apr 25	Change Apr/Mar
Algeria	969	905	903	904	910	913	913	912	-1
Congo	261	254	254	255	258	258	259	260	0
Equatorial Guinea	57	57	58	59	60	60	60	59	-1
Gabon	213	224	222	231	226	222	223	222	-1
IR Iran	2,884	3,257	3,316	3,290	3,312	3,323	3,336	3,305	-30
Iraq	4,265	4,163	4,217	4,015	3,991	4,014	3,969	3,964	-5
Kuwait	2,595	2,429	2,433	2,422	2,415	2,413	2,421	2,415	-6
Libya	1,153	1,092	904	1,183	1,284	1,297	1,277	1,263	-14
Nigeria	1,337	1,435	1,437	1,485	1,521	1,540	1,499	1,471	-28
Saudi Arabia	9,618	8,979	8,977	8,962	8,949	8,953	8,962	9,010	49
UAE	2,954	2,950	2,970	2,947	2,938	2,953	2,932	2,943	11
Venezuela	760	868	892	908	921	919	922	888	-34
Total OPEC	27,065	26,613	26,583	26,661	26,784	26,866	26,772	26,710	-62

（写真）OPEC

社 会

「CICPC 医師脅迫・誘拐グループを解体」

「犯罪科学捜査班」のドグラス・リコ班長は、カラカスの医師らをターゲットに脅迫と誘拐を行っていた犯罪グループ「Las Mulass de Extorcion」を解体したと発表した。

CICPC の発表によると、犯罪グループはターゲットを医師に絞り、医師の住所や電話番号などの情報を特定したうえで、国際電話で医師にコンタクトを取り、身の安全を保障する代わりに巨額の身代金を要求していたという。

CICPC は、同グループのリーダーである José Antonio Escobar Riera 氏（53歳）を始め、犯罪に関与した3人を逮捕。なお、彼らは Tren de Aragua の元構成員だという。

2025年5月15日（木曜）

政 治

「MCM 選挙ボイコットを改めて要請」

5月15日 MCM氏は、AFP通信の取材に対応。
改めて5月25日に予定されている国会議員選・州知事・州議会議員選に投票しないよう支持者に呼び掛けた。

MCM氏は「5月25日の選挙は、政権の巨大な嘘である」「彼らは7月28日の敗北を地中に埋めようとしている」と指摘。

「完全な不参加により彼らの敗北を改めて宣言しよう」

「投票場をカラにして完全に拒絶しよう」

「5月25日は政権にとって大きな敗北になる」

「なぜなら彼らの絶対的な孤立が明確になるからだ」

「5月25日に行われるのは選挙ではなく、指名である」と指摘。

5月25日の選挙を拒絶する姿勢を改めて強調した。

なお、主要野党を構成する「新時代党（UNT）」は5月25日の選挙に参加している。

他の主要野党「行動民主党（AD）」「第一正義党（PJ）」「大衆意思党（VP）」は、MCM氏と歩調を合わせて5月25日の選挙不参加を表明しているが、5月25日の選挙に関するメッセージは控えている印象で、MCM氏のように選挙ボイコットを強く求めている印象を受ける。

「EU ベネズエラ向け人道支援を30%増」

欧州連合は、ラテンアメリカ・カリブ海地域の支援金として1.2億ユーロ（1.34億ドルに相当）を拠出することを決定。

重点地域としてベネズエラ、コロンビア、ハイチの3カ国を挙げている。

ベネズエラについては、支援金全体の約1/3を占める3800万ユーロ（4300万ドルに相当）を拠出する予定とした。

EU 危機準備対応委員会の Hadja Lahbib 氏（元ベルギー外相）は、「ベネズエラで支援を必要としている人数は2000万人に上ると推定している」「人道的な観点から彼らの生活を改善する必要性を認識している」「生活弱者の医療・栄養・教育を支援する」と説明した。

なお、コロンビア向けの支援金は2100万ユーロ（2400万ドルに相当）。

ゲリラ組織の根拠およびベネズエラとの国境地域で抱えている移民問題の対策費などを想定しているとしており、コロンビアへの支援金の一部は実質的にはベネズエラ問題のために使用される。

経 済**「Chevron、欧州企業 ベネ事業継続を断念？
～米政府との協議内容は資本維持に移行か～」**

「ロイター通信」は、米国の制裁ライセンスを受けてベネズエラでの取引を継続している Chevron および欧州のエネルギー企業について、既にベネズエラでの事業継続に関するロビー活動をしていないと報道。

現在、Chevron および欧州のエネルギー企業は、制裁ライセンスの失効に備えて、PDVSA との合併会社の資本参加を維持するためのライセンス変更についてのロビー活動に注力していると報じた。

25年3月 トランプ政権は、Chevron がベネズエラ国内で事業を行うことを許可する制裁ライセンス No.41を更新。4月3日付でベネズエラでの活動を停止するよう定めた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1186](#)」）。

その後、この決定は5月27日まで引き延ばされ、現在に至っている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1195](#)」）

トランプ政権は Chevron だけではなく、他の Repsol、Eni、Maurel & Prom など欧州系のエネルギー企業にも5月27日で取引を停止するよう要請しているようで、その期限が迫っている。

これらの企業は制裁ライセンスの更新を求めてトランプ政権との協議を継続しているが、望むような回答を得ることが出来ておらず、ロイター通信が内部関係者から入手した情報によると、欧米企業は同スキームの制裁ライセンス延長を求めることを断念し、ベネズエラ合併会社の資本参加を維持するための制裁ライセンス作成の可能性を模索し始めているという。

なお、マドゥロ政権は Chevron がベネズエラでの生産活動を停止した場合は、他国の企業に生産権を移譲すると述べており、中国やロシアの小規模企業などが Chevron の事業を引き継ぐ可能性がある。

「Ecucerin 11年ぶりにベネズエラ事業再開」

ドイツの化粧品メーカー「ユーセリン（Eucerin）」がベネズエラでの製品販売を再開した。

ユーセリンは、2014年にベネズエラ市場を撤退していたため11年ぶりの販売再開ということになる。

ユーセリンの販売部長を務める Ana Cecilia Paul 氏は「ベネズエラの全ての国民にユーセリンのブランドが戻ったことを発表できるのは非常に喜ばしい」とコメント。

また、2014年に撤退した当時について「当時のベネズエラの国内情勢を受けて、一時的にベネズエラから去らなければいけなかった」「他の国際企業と同様に紛争時には戦略的な決定をする必要がある」と説明した。



（写真）Bitacora Economica

「中国と緑豆輸出の衛生プロトコールで合意」

ベネズエラ外務省と中国通関当局は、ベネズエラから緑豆を輸出する際の衛生プロトコールに関する協定を締結した。

イバン・ヒル外相は、「中国への輸出プロトコールを確立することでベネズエラから中国向けの緑豆の輸出を拡大することが出来る」「ベネズエラの農産品の販路がアジアに拡大する非常に価値のある合意」と説明した。

ヒル外相によると、2024年にベネズエラは中国に10万トンの緑豆を輸出したという。

「E-Comerce 700社超がデジタル領収書発行」

2024年12月 「徴税庁（SENIAT）」は、インターネットでの商取引にデジタル領収書の発行を義務付け、25年1月から運用が始まった（「[ベネズエラ・トゥデー No.1160](#)」）。

当初は、デジタル領収書の発行に会社が追いついていないとのクレームもあったが、6カ月が経過し、徐々にデジタル領収書の発行が拡大しているようだ。

「ベネズエラ電子商取引委員会（Cavecom-e）」の Richard Ujueta 代表は、現在700社超の企業がデジタル領収書を発行していると説明。

デジタル領収書発行が始まった25年1月から4カ月間で3億超のデジタル領収書が発行されたと述べた。

「自動車部品展 55社、120ブランドが出展」

5月15日 「自動車部品販売商工会（Canidra）」は、カラカスのショッピングセンター「Centro Comercial Lider」にて「Expocanidra」を開催。

同イベントは5月15日～17日（午前10時～午後8時）まで開催される。

イベントには55の企業が出展。120超のブランドの商品が展示されているという。なお、24年も同イベントを開催したが24年と比べて出展企業は40%増、商品ブランドは70%増えたという。

「OVF ベネズエラ経済見通しをマイナス修正」

「ベネズエラ金融観測所（OVF）」は、2025年の経済見通しを更新。

2025年の経済成長率について、△3.5%と予想した。なお、4月には△2.5%と予想しており1ポイント下方修正したことになる。

また、インフレ率については前年比215%増。4月には年率200%と予想していたため、15ポイント上方修正した。

年末時点の為替レートについては、187.5ボリバル／ドルと予想。4月の154ボリバル／ドルから更にボリバル安が加速するとの認識を示した。

つまり、先月よりも2025年の経済見通しを全体的にマイナス修正したことになる。



（写真）OVF

以上